

就学支援金の私立高校生低所得世帯への加算が 各自治体の減免制度にどう反映したかについての調査発表

全国私立学校教職員組合連合（全国私教連）
中央執行委員長 永島 民男

1. 調査の目的

今年度から、私立高校就学支援金制度に所得制限が導入され、所得制限で捻出された財源で「学費負担の公私間格差是正のために私立高校の低所得世帯の生徒等に対する支援と、奨学のための給付金に充てる」とされました。

昨年度までの制度に国の加算額が加わることで、私立高校の低所得者層にとっては「学費負担の公私間格差の是正」につながるものと大きな期待を寄せてきました。今年度予算で埼玉県では「授業料補助」から「学費補助」に転換し低所得層では学費無償を実現させ、長野県では新入生だけでなく2～3年生も負担額を同じにするなど、今までの制度を拡充させた自治体がありました。文部科学大臣の答弁でも明らかのように、国の加算額を今までの制度に上乗せすれば本来こうした自治体が全部になるはずですが。

ところが、「国の加算によって本県の学費減免制度を廃止する」として新入生の県単独予算をゼロにする自治体や、国の増額分を計上するがその分県単独予算を削減し結果的に保護者負担額は変わらない自治体など、国の制度変更に伴う加算増額分が私立高校の低所得層の学費負担の軽減に結び付かず、県単独予算の軽減につながってしまっている報告があいつぐ中で、全国的な状況の把握を明らかにする目的で調査しました。

また今回、文科省の調査を待たず独自に調査し発表することにした理由は、各自治体が補正予算を編成するなどの早急な改善をすすめ、今回改正の本来の目的である「学費負担の公私間格差の是正」につなげることを目的で本日発表します。

2. 調査方法

各自治体の平成26年度予算書について、加盟する各都道府県私教連が入手し集計したものや、全国私教連がホームページからの情報入手、担当部局への直接聞き取りを行いながら調査し、集約したものです。

3. 調査結果のまとめ

（1）自治体ごとの私立高校生授業料減免予算額について

別紙【都道府県単独補助額の推移 2013年度→2014年度】資料

① 全体の構成について

- ・都道府県単独予算を増額した自治体は14府県（30%）で、増額割合の高い順に、長野県（38.3%）、埼玉県（7.7%）、徳島県（6.8%）、京都府（5.2%）、福岡県（4.4%）と続く。
- ・減額した自治体数は32都道県（68%）、以前同様県単制度なし1県で、減額割合が高い順に、山梨県（-34.6%）、沖縄県（-28.9%）、栃木県（-28.4%）、茨城県（-25.3%）、福島県（-24.8%）、愛媛県（-23.8%）、秋田県（-23.3%）、熊本県（-22.0%）と続く。

② 県単独補助額を増額させた14府県の合計額…6億7220万9千円、減額した32都道県の合計減額分は8億3837万1千円で、増減額を合計すると1億9612万2千円の減額となる。

（2）増額した自治体とその対応

① 増額した自治体（地自体担当者からの説明、聞き取りから）

- ・長野県（3987万円・38.3%増）…新入生だけでなく、2・3年生にも590万円までの世帯に県単での加算をおこない制度を拡充した。

- ・埼玉県 (2.06 億円・7.7%増) …これまでの「授業料全額」補助に加え、「その他の授業料」補助として、生保世帯は実額、250 万円未満世帯では 20 万円、350 万円世帯に 10 万円の県単での加算。
- ・京都府 (1.78 億円・5.2%増) …「あんしん就学支援制度」が導入され 4 年が経過し、対象生徒が増加する中での予算増。「新たな制度設計ではなく、この間の私学の該当生徒数増加に伴い、予算を増やした。(減額の) 考えなかった。」(担当者) とのこと。
- ・福岡県 (5072 万円・4.5%増) …基本的にこれまでの額に就学支援金加算額を上乗せした。対象生徒数の増加に伴い増額した。従って、生徒一人あたり県単予算額は同じ。
- ・神奈川県 (1 億 183 万円・3.4%増) …県単補助の単価の増額と対象者の増加。
- ・愛知県 (2880 万円・0.7%増) …中所得層への加算と、350 万円未満世帯の入学金補助を 10 万円から 15 万円にした。
- ・大阪府 (4765 万円・0.2%増) …現行制度を維持(加算分は呑み込むことになるが)、対象生徒増で結果的に府の単独予算が増額した。

(3) 大きく減額した自治体とその対応

- ① 国の就学支援金の加算措置で自治体単独の減免制度を新入生から廃止したのは、岩手県、沖縄県だが、岩手県の資料には「今回の就学支援金制度等の見直しを受け、一部授業料減免補助制度を以下の内容に見直す」とし「世帯収入が 350 万円未満相当世帯(全日制)」の生徒を「平成 26 年度入学生から廃止」としている。(「H26.2.7 法務学事課私学振興担当」別紙資料)。
- ② 20%以上削減したこの 2 県を含む上記①の 8 県は、このまま県単独減免予算を大幅に減額させることによって、2 年後には県単独減免措置を形骸化させ、実質廃止する方向につながることであり、政府の就学支援金制度変更の趣旨と大きく異なる。

4. 私たちの考え

- ① 今回の制度改正にともなう就学支援金の加算が私立高校に学ぶ低所得世帯の生徒の負担軽減につながらず、多くの自治体で自治体財政を助ける結果になってしまったことは法改正の趣旨とは大きく外れることになった。
- ② こうした結果になっているのは、就学支援金制度も多くの自治体の減免制度も「授業料補助制度」であり、施設設備費を加えた「学費補助制度」になっていないことにある。また、これまでの長い歴史のなかで、各私立高校も授業料に値上げができないと、施設設備費を値上げしてきた経緯から施設設備費が多額になり、学費(学納金)の半分以上を占める自治体(平均額)もあられ、その結果、「授業料全額補助」となっても施設設備費が全額残ったり、今回の法改正で就学支援金の上限は 297,000 円(生保・250 万円未満世帯)であるが、授業料平均額がこの額に届かない 14 自治体では、最も困難な世帯に就学支援金(国の支援)が全額届かないということまで起きている。

このことを踏まえ、国が就学支援金制度の補助対象を学費(学納金)全体にするか、私立高校が施設設備費を授業料に加えた新たな授業料を設定するかしないかという問題は解決しない。

- ③ 当面、法改正の趣旨と大きく違ってしまった減額自治体については、今年度入学生徒から国の支援拡充が適用されるように 6 月・9 月県議会で補正予算を編成すること。この取り組みについては、各県で私教連と私学助成をすすめる会が中心になりながら、私学協会・経営者協会など経営者団体とともに、県・県議会要請を丁寧に行い、実現をめざす。
- ④ 政府も

「各都道府県において、改めて国の支援の充実を踏まえ、授業料減免制度等の見直しが行われるべきことでもありますので、今後、文科省としてその状況について把握をし、そしてそれは公表したいと思っております。各都道府県で実態的に上乗せを今までどおりにするのか、ただ吸収して実態的にこれは高校生の立場から見たら全く制度設計と変更がないような都道府県なのかどうかということを都道府県ごとに公表することによって促してまいりたいと考えております。」(下村文部科学大臣：4 月 3 日参議院文教科学委員会)としており、各県が補正予算編成など適切にたつ迅速にこの事態に対応できるように、早急な対策を講じること。

5. 各自治体の対応

北海道の私立高校生支援制度 (道内私立高校生:29,633人、授業料:337,302円+施設費 53,605円=390,907円)

【現行制度】

	国	道	保護者
生保・250万円	24万円	12万円	3万円
～350万円	18万円	12万円	9万円
～590万円	12万円	0	27万円
～910万円	12万円	0	27万円
910万円～	12万円	0	27万円

【2014年度】1年生

国	道	保護者
30万円	6万円	3万円
24万円	6万円	9万円
18万円	0	21万円
12万円	0	27万円
0	0	39万円

2・3年生 現行制度と同じ

国の加算分を道の単独予算の削減で対応。保護者負担額は変わらず。総額で13%の減額で、3年間だと4割近い減額に。

青森県の私立高校生支援制度 (県内私立高校生:9,150人、授業料:365,318円+施設費 121,049円=486,367円)

【現行制度】

	国	県	保護者
生保・250万円	24万円	6万円	19万円
～350万円	18万円	3万円	28万円
～590万円	12万円	0	37万円
～910万円	12万円	0	37万円
910万円～	12万円	0	37万円

【2014年度】1年生

国	県	保護者
30万円	6万円	13万円
24万円	3万円	22万円
18万円	0	31万円
12万円	0	37万円
0	0	49万円

2・3年生 現行制度と同じ

2014年度からの制度でも2016年度までに就学支援金+奨学給付金が合計で5億円増額されることになる

岩手県の私立高校生支援制度 (県内私立高校生:6,600人、授業料:217,385円+施設費 185,123円=402,508円)

【現行制度】

	国	県	保護者
生保・250万円	22万円	0	18万円
～350万円	18万円	2万円	20万円
～590万円	12万円	0	28万円
～910万円	12万円	0	28万円
910万円～	12万円	0	28万円

【2014年度】1年生

国	県	保護者
22万円	0	18万円
22万円	0	18万円
18万円	0	22万円
12万円	0	28万円
0	0	40万円

2・3年生 現行制度と同じ

県単減免制度の廃止。授業料が22万円なので、350万円未満の層(35%)には国の就学支援金が全額届かない。

栃木県の私立高校生支援制度 (県内私立高校生:16,309人、授業料:308,400円+施設費 240,387円=548,787円)

【現行制度】

	国	県	保護者
生保・250万円	24万円	7万円	24万円
～350万円	18万円	0	37万円
～590万円	12万円	0	43万円
～910万円	12万円	0	43万円
910万円～	12万円	0	43万円

【2014年度】1年生

国	県	保護者
30万円	1万円	24万円
24万円	0	31万円
18万円	0	37万円
12万円	0	43万円
0	0	55万円

2・3年生 現行制度と同じ

最も苦しい世帯のみにあった減免制度を、国の増額分で県単を削減。このままだと3年後には2013年度予算の8割以上カットに。

群馬県の私立高校生支援制度 (県内私立高校生:12,338人、授業料:288,000円+施設費 236,836円=524,836円)

【現行制度】

	国	県	保護者
生保・250万円	24万円	0	28万円
～350万円	18万円	0	34万円
～590万円	12万円	0	40万円
～910万円	12万円	0	40万円
910万円～	12万円	0	40万円

【2014年度】1年生

国	県	保護者
29万円	0	23万円
24万円	0	28万円
18万円	0	34万円
12万円	0	40万円
0	0	52万円

2・3年生 現行制度と同じ

2010年度から家計急変世帯のみの制度で、県単加算はない。

千葉県私立高校生支援制度 (県内私立高校生:47,365人、授業料:296,941円+施設費245,594円=542,536円)

【現行制度】	【2014年度】			1年生	2・3年生	現行制度と同じ
	国	県	保護者	国	県	保護者
生保・250万円	24万円	6万円	24万円	30万円	0	24万円
～350万円	18万円	12万円	24万円	24万円	6万円	24万円
～590万円	12万円	8万円	34万円	18万円	2万円	34万円
～641万円	12万円	8万円	34万円	12万円	8万円	34万円
～910万円	12万円	0	42万円	12万円	0	42万円
910万円～	12万円	0	42万円	0	0	54万円

⇒

国の加算分の大部分県単補助額の減額で対応、保護者負担は変わらず。単年度で16%の減額なので、このままだと3年後には県単予算は2013年度の半額に。

埼玉県私立高校生支援制度 (県内私立高校生:52,916人、授業料:369,275円+施設費196,507円=565,782円)

【現行制度】	【2014年度】			1年生	2・3年生	現行制度と同じ	
平均学費 57万円	国	県	保護者	平均学費 57.5万円	国	県	保護者
生活保護世帯	24万円	13万円	20万円	30万円	全額	0	
～250万円	24万円	13万円	20万円	30万円	27.5万円	0	
～350万円	18万円	19万円	20万円	24万円	23.5万円	10万円	
～500万円	12万円	25万円	20万円	18万円	19.5万円	20万円	
～590万円	12万円	12万円	33万円	18万円	7万円	32.5万円	
～610万円	12万円	12万円	33万円	12万円	13万円	32.5万円	
～910万円	12万円	0	45万円	12万円	0	45.5万円	
910万円～	12万円	0	45万円	0	0	57.5万円	

⇒

昨年度までの総額26.9億円に比べて単年度で2.4億円の増。今後3年間で県単補助額が7.2億円増になる。

東京都私立高校生支援制度 (都内私立高校生:172,709人、授業料:428,001円+施設費206,565円=634,566円)

【現行制度】	【2014年度】			1年生	2・3年生	現行制度と同じ	
平均学費 63万円	国	都	保護者	平均学費 64万円	国	都	保護者
生保	24万円	18万円	21万円	30万円	12万円	22万円	
～250万円	24万円	14万円	25万円	30万円	9万円	25万円	
～350万円	18万円	12万円	33万円	24万円	13万円	27万円	
～590万円	12万円	10万円	41万円	18万円	10万円	36万円	
～760万円	12万円	10万円	41万円	12万円	10万円	42万円	
～910万円	12万円	0	51万円	12万円	0	52万円	
910万円～	12万円	0	51万円	0	0	64万円	

⇒

国の増額分を都の単独補助削減で対応。減免制度変更なしで、大半の世帯が負担減にはならない。

神奈川県私立高校生支援制度 (県内私立高校生:68,374人、授業料:428,336円+施設費251,384円=679,720円)

【現行制度】	【2014年度】			1年生	2・3年生	現行制度と同じ	
平均学費 67万円	国	県	保護者	平均学費 68万円	国	県	保護者
生保・250万円	24万円	18万円	25万円	30万円	12万円	26万円	
～350万円	18万円	12万円	37万円	24万円	15万円	29万円	
～500万円	12万円	12万円	43万円	18万円	12万円	38万円	
～590万円	12万円	7万円	48万円	18万円	12万円	38万円	
～760万円	12万円	7万円	48万円	12万円	7万円	49万円	
～910万円	12万円	0	55万円	12万円	0	56万円	
910万円～	12万円	0	55万円	0	0	68万円	

⇒

授業料減免制度で上限を42万円に設定。その範囲の中ではあるが、低所得層～中所得層までの加算で制度拡充。

長野県私立高校生支援制度 (県内私立高校生:10,000人、授業料:280,720円+施設費209,547円=490,267円)

【現行制度】	【2014年度】			1年生	2・3年生	
	国	県	保護者	国	県	保護者
生保・250万円	24万円	4万円	21万円	30万円	6万円	13万円
～350万円	18万円	6万円	25万円	24万円	6万円	19万円
～590万円	12万円	0	37万円	18万円	0	31万円
～910万円	12万円	0	37万円	12万円	0	37万円
910万円～	12万円	0	37万円	0	0	49万円

⇒

国	県	保護者
24万円	12万円	13万円
18万円	12万円	19万円
12万円	2万円	35万円
12万円	0	37万円
12万円	0	37万円

新潟県の私立高校生支援制度 (県内私立高校生:12,236人、授業料:285,453円+施設費 93,553円=379,006円)

【現行制度】

	国	県	保護者
生活保護世帯	24万円	8万円	6万円
～250万円	24万円	5万円	9万円
～350万円	18万円	7万円	13万円
～430万円	12万円	1.5万円	24.5万円
～590万円	12万円	0	26万円
～910万円	12万円	0	26万円
910万円～	12万円	0	26万円

【2014年度】1年生

国	県	保護者
30万円	3万円	6万円
29万円	0	9万円
24万円	5万円	9万円
18万円	0	20万円
18万円	0	20万円
12万円	0	26万円
0	0	38万円

2・3年生 現行制度と同じ

国の加算分を多くの層で県の一般財源化。単年度で2500万円の県単削減で、3年間だと7500万円(35%)の減額。

石川県の私立高校生支援制度 (県内私立高校生:7,610人、授業料:312,000円+施設費 107,889円=419,889円)

【現行制度】

	国	県	保護者
生保・250万円	24万円	7万円	11万円
～350万円	18万円	13万円	11万円
～590万円	12万円	0	30万円
～910万円	12万円	0	30万円
910万円～	12万円	0	30万円

【2014年度】1年生

国	県	保護者
30万円	1.5万円	10.5万円
24万円	7.5万円	10.5万円
18万円	0	24万円
12万円	0	30万円
0	0	42万円

2・3年生 現行制度と同じ

国の加算分をほぼ全額県単削減で対応。

愛知県の私立高校生支援制度 (県内私立高校生:59,035人、授業料:394,391円+施設費 49,224円=443,615円)

【現行制度】 平均学費 44万円

	国	県	保護者
生保・250万円	24万円	15万円	5万円
～350万円	18万円	21万円	5万円
～590万円	12万円	11万円	21万円
～610万円	12万円	11万円	21万円
～840万円	12万円	5万円	27万円
～910万円	12万円	0	32万円
910万円～	12万円	0	32万円

【2014年度】1年生

国	県	保護者
30万円	9万円	5万円
24万円	15万円	5万円
18万円	7万円	19万円
12万円	13万円	19万円
12万円	7万円	25万円
12万円	0	32万円
0	0	44万円

2・3年生 現行制度と同じ

生徒数が最も多い610万円～840万円の所得層への加算で、県単補助の総額を拡充維持。

滋賀県の私立高校生支援制度 (県内私立高校生:7,300人、授業料:390,100円+施設費 185,500円=575,600円)

【現行制度】

	国	県	保護者
生保・250万円	24万円	12万円	22万円
～350万円	18万円	8万円	32万円
～590万円	12万円	8万円	38万円
～910万円	12万円	0	46万円
910万円～	12万円	0	46万円

【2014年度】1年生

国	県	保護者
30万円	6万円	22万円
24万円	12万円	22万円
18万円	8万円	32万円
12万円	0	46万円
0	0	58万円

2・3年生 現行制度と同じ

減免対象を350万円まで拡大。国の加算分を生保世帯ではのみ込んだ。350万未満世帯で加算し、県単分も加算。

京都府の私立高校生支援制度 (府内私立高校生:29,430人、授業料:517,741円+施設費 196,944円=714,685円)

【現行制度】

	国	府	保護者
生活保護世帯	24万円	全額	0
～250万円	24万円	47万円	0
～350万円	18万円	47万円	6万円
～500万円	12万円	53万円	6万円
～590万円	12万円	5万円	54万円
～900万円	12万円	5万円	54万円
～910万円	12万円	0	59万円
910万円～	12万円	0	59万円

【2014年度】1年生

国	府	保護者
30万円	全額	0
30万円	41万円	0
24万円	41万円	6万円
18万円	47万円	6万円
18万円	5万円	48万円
12万円	5万円	54万円
12万円	0	59万円
0	0	71万円

2・3年生 現行制度と同じ

補助単価を変えず、総額増になったのは対象生徒数の増加による。

大阪府の私立高校生支援制度 (府内私立高校生:95,189人、授業料:566,234円+施設費 25,131円=591,365円)

【現行制度】					【2014年度】	1年生	2・3年生	現行制度と同じ
	国	府	学校	保護者	国	府	学校	保護者
生保・250万円	24万円	34万円	1万円	0	30万円	28万円	1万円	0
～350万円	18万円	40万円	1万円	0	24万円	34万円	1万円	0
～500万円	12万円	46万円	1万円	0	18万円	40万円	1万円	0
～590万円	12万円	46万円	1万円	0	18万円	40万円	1万円	0
～610万円	12万円	46万円	1万円	0	12万円	46万円	1万円	0
～800万円	12万円	36万円	1万円	10万円	12万円	36万円	1万円	10万円
～910万円	12万円	0	0	47万円	12万円	0	0	47万円
910万円～	12万円	0	0	47万円	0	0	0	59万円

兵庫県私立高校生支援制度 (県内私立高校生:36,238人、授業料:377,488円+施設費 201,675円=576,965円)

【現行制度】				【2014年度】	1年生	2・3年生	現行制度と同じ
	国	県	保護者	国	県	保護者	
生活保護世帯	24万円	12万円	22万円	30万円	8万円	20万円	県単は250万円未満世帯のみ加算。それでも国加算分で910万円までの世帯の負担減。
～250万円	24万円	7万円	27万円	30万円	8万円	20万円	
～350万円	18万円	5万円	35万円	24万円	4万円	30万円	
～590万円	12万円	3万円	43万円	18万円	0	40万円	
～910万円	12万円	0	46万円	12万円	0	46万円	
910万円～	12万円	0	46万円	0	0	58万円	

島根県私立高校生支援制度 (県内私立高校生:3,873人、授業料:351,600円+施設費 114,400円=466,000円)

【現行制度】				【2014年度】	1年生	2・3年生	現行制度と同じ
	国	県	保護者	国	県	保護者	
生保・250万円	24万円	11万円	12万円	30万円	5万円	12万円	国の加算分を全額県単独自算に吸収(一般財源化)した。一部を除いて保護者負担額に変化はない。
～350万円	18万円	6万円	23万円	24万円	0	23万円	
～590万円	12万円	0	35万円	18万円	0	29万円	
～910万円	12万円	0	35万円	12万円	0	35万円	
910万円～	12万円	0	35万円	0	0	47万円	

広島県私立高校生支援制度 (県内私立高校生:22,682人、授業料:382,175円+施設費 98,575円=480,750円)

【現行制度】				【2014年度】	1年生	2・3年生	現行制度と同じ
	国	県	保護者	国	県	保護者	
生保・250万円	24万円	24万円	0	30万円	18万円	0	単年度6500万円、3年間で2億円の削減、6.54億円(2013年度県単)の30%カットになってしまう
～350万円	18万円	14万円	16万円	24万円	8万円	16万円	
～590万円	12万円	0	36万円	18万円	0	30万円	
～910万円	12万円	0	36万円	12万円	0	36万円	
910万円～	12万円	0	36万円	0	0	48万円	

香川県私立高校生支援制度 (県内私立高校生:6,080人、授業料:301,968円+施設費 163,850円=465,818円)

【現行制度】				【2014年度】	1年生	2・3年生	現行制度と同じ
	国	県	保護者	国	県	保護者	
生保・250万円	24万円	6万円	17万円	30万円	0	17万円	
～350万円	18万円	6万円	23万円	24万円	6万円	17万円	
～590万円	12万円	0	35万円	18万円	0	29万円	
～910万円	12万円	0	35万円	12万円	0	35万円	
910万円～	12万円	0	35万円	0	0	47万円	

福岡県の私立高校生支援制度 (県内私立高校生:53,196人、授業料:282,468円+施設費254,642円=537,110円)

【現行制度】

	国	県	保護者
生保・250万円	24万円	12万円	18万円
～350万円	18万円	6万円	30万円
～590万円	12万円	1万円	41万円
～910万円	12万円	1万円	41万円
910万円～	12万円	1万円	41万円

【2014年度】1年生

国	県	保護者
30万円	12万円	12万円
24万円	6万円	24万円
18万円	1万円	35万円
12万円	1万円	41万円
0	1万円	53万円

2・3年生 現行制度と同じ

国の加算を上乘せし、加えて前年度実績に見合った対象生徒数の増加分を予算化。

長崎県の私立高校生支援制度 (県内私立高校生:12,736人、授業料:352,300円+施設費51,095円=403,395円)

【現行制度】

	国	県	保護者
生活保護世帯	24万円	11万円	5万円
～250万円	24万円	11万円	5万円
～350万円	18万円	12万円	10万円
～430万円	12万円	18万円	10万円
～590万円	12万円	0	28万円
～910万円	12万円	0	28万円
910万円～	12万円	0	28万円

【2014年度】1年生

国	県	保護者
30万円	10万円	0
30万円	6万円	4万円
24万円	6万円	10万円
18万円	12万円	10万円
18万円	0	22万円
12万円	0	28万円
0	0	40万円

2・3年生 現行制度と同じ

生活保護世帯での学費無償が実現(九州初)。しかし、県の単独補助分が削減され、保護者負担分が変わらない世帯が多くなっている。

熊本県の私立高校生支援制度 (県内私立高校生:16,772人、授業料:272,914円+施設費189,326円=462,240円)

【現行制度】

	国	県	保護者
生保・250万円	24万円	3万円	19万円
～350万円	18万円	9万円	19万円
～590万円	12万円	0	34万円
～910万円	12万円	0	34万円
910万円～	12万円	0	34万円

【2014年度】1年生

国	県	保護者
27万円	0	19万円
24万円	3万円	19万円
18万円	0	28万円
12万円	0	34万円
0	0	46万円

2・3年生 現行制度と同じ

生保・250万円未満世帯で授業料が就学支援金上限額に届かず実質返上に。県の単独補助分が削減され、保護者負担分が変わらない世帯が多い。

沖縄県の私立高校生支援制度 (県内私立高校生:2,750人、授業料:304,500円+施設費150,366円=454,866円)

【現行制度】

	国	県	保護者
生保・250万円	24万円	6万円	15万円
～350万円	18万円	0	27万円
～590万円	12万円	0	33万円
～910万円	12万円	0	33万円
910万円～	12万円	0	33万円

【2014年度】1年生

国	県	保護者
30万円	0	15万円
24万円	0	27万円
18万円	0	33万円
12万円	0	33万円
0	0	45万円

2・3年生 現行制度と同じ

国の加算分を全額県単独予算に吸収(一般財源化)。国の加算が全額県単独補助の補填にまわり、制度廃止に。

4. 団体の紹介と連絡先

- ① 団体名：全国私立学校教職員組合連合 (略称：全国私教連)
- ② 代表者：中央執行委員長 永島民男(えいじまたみお)
- ③ 加盟組合：40都道府県に加盟組合を持ち、私立高校の加盟校数は590校。他に私立幼稚園、小学校、中学校、専修各種学校に加盟組合があります。

連絡先：TEL：03-3264-8011

FAX：03-3264-8015

担当：永島(えいじま)090-2530-8024(携帯)